

産業振興部

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	セーフティネット認定							担当部課	産業振興部			
									産業政策課			
基本計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	中小企業信用保険法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、セーフティネット保証のための認定を行う。 ※セーフティネット保証(経営安定関連保証)は、景気の低迷などにより経営の安定に支障を来している中小企業者を支援するための保証制度											

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.11人	0.09人	0.10人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.09人	0.10人	0.01人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	セーフティネット認定件数	30	15	7	△ 8
②					

事業実績

29年度 目標	中小企業者と十分なヒアリングを行い、適切に審査し、認定書の発行を迅速に行う。	28年度末時点の課題と対応	— —
主な 活動実績	認定件数7件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	中小企業者と十分なヒアリングを行い、適切に審査し、認定書の発行を迅速に行う。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	業種条件、売上減少条件に適合しているを確認し、適切で迅速な事務処理を行う。	31年度の 計画	業種条件、売上減少条件に適合しているを確認し、適切で迅速な事務処理を行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	あきんど研修会						担当部課	産業振興部				
								産業政策課				
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	③	—
根拠法令等	—											
事業目的 (最終的に目指す状態)	商店主を対象に、集客や商品管理・販売促進・売上分析、また、経営に関するテーマについて、期間・会場等を自由に設定できる勉強会であり、商売に関する悩みを専門家のアドバイスにより解決する。											

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.10人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.10人	△ 0.10人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	研修会の実施回数	2	4	2	△ 2
②					

事業実績

29年度 目標	商店街、個店で合わせて4回開催	28年度末時点の課題と対応	事業の周知:商店会説明会を開催
			解決
主な 活動実績	新規に結成された商店会において研修会を実施。		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	周知方法を工夫して研修会を複数開催する。	29年度末 時点の課題	個店での実績がなかった。
30年度の 取組	周知方法を工夫する。	31年度の 計画	現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	大規模小売店舗立地等生活環境保全						担当部課	産業振興部				
								産業政策課				
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	大規模小売店舗立地法、特定商業施設の出店に伴う生活環境保全に関する要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	大規模小売店舗等の設置者が配慮すべき事項として大規模小売店舗等の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等に関する事項を定め、大型店(基準面積1,000㎡超)又は特定商業施設(基準面積500㎡以上1,000㎡以下)と地域社会との融合を図る。 【大型店:大規模小売店舗立地法、特定商業施設:特定商業施設の出店に伴う生活環境保全に関する要綱】											

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.28人	0.22人	0.12人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.28人	0.22人	0.12人	△ 0.10人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	大規模小売店舗立地協議会の開催回数	2	2	1	△ 1
②					

事業実績

29年度目標	届出に応じた協議会の開催、事業者協議	28年度末時点の課題と対応	特定商業施設に係る事業者の任意の協力によって届出が提出されるものであることから、届出書等が提出されず、大規模小売店舗立地協議会に諮るべき内容を把握できず、協議できない場合が想定される。
			未解決
主な活動実績	大規模小売店舗立地協議会の開催 8/21開催 大規模小売店舗変更 1件 特定商業施設出店 1件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	地域住民からの要望事項、配慮すべき事項等を把握し、大規模小売店舗及び特定商業施設の立地に係る周辺地域の生活環境の保持に努める。	29年度末時点の課題	特定商業施設に係る事業者の任意の協力によって届出が提出されるものであることから、届出書等が提出されず、大規模小売店舗立地協議会に諮るべき内容を把握できず、協議できない場合が想定される。
30年度の取組	届出に応じた協議会の開催及び事業者協議を行うとともに、時宜を捉え可能な限り早期の情報収集に努め、庁内での連携協力体制の強化を図る。	31年度の計画	届出に応じた協議会の開催及び事業者協議を行うとともに、時宜を捉え可能な限り早期の情報収集に努める。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	買物困難者対策						担当部課	産業振興部			
								産業政策課			
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の買い物困難者に対する買い物支援を行う民間事業者の支援										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.20人	0.20人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	新たな移動販売場所の確保	2	2	10	8
②					

事業実績

29年度 目標	新たな販売場所の確保	28年度末時点の課題と対応	新たな参入業者
			一部解決
主な 活動実績	市内で4民間事業者が移動販売者を展開		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	新たな参入事業者により、より細やかな販売場所の展開	29年度末 時点の課題	29年度中に新規参入事業者があったが、調整に時間がかかり開始が一部30年度にずれ込んだ。
30年度の 取組	新たな参入事業者により、より細やかな販売場所の展開	31年度の 計画	引き続き新規参入事業者の確保

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	産業交流拠点整備に向けた広域連携体制の構築							担当部課	産業振興部				
									企業支援課				
基本計画	編	5	章	1	施策番号	36	産業振興の体制強化			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	産業振興マスタープラン第2期												
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都の産業交流拠点の整備にかかわる計画の促進												

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.66人	0.63人	0.51人	△ 0.12人
任期付職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.76人	0.73人	0.61人	△ 0.12人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	産業交流拠点連絡会の開催	1	0	1	1
②					

事業実績

29年度目標	実施設計に向け、市の要望事項を反映させる。	28年度末時点の課題と対応	関係所管と連携が十分に図れなかった。
			一部解決
主な活動実績	東京都との事前調整(7回) 産業支援機関との担当者連絡会議内にて事業進捗状況を周知(1回)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	・支援機関の連携について改めて各機関に意向を確認し、産業交流拠点(仮称)竣工後に各機関の事務所等が近隣に集まる等の連携体制を具体的に検討する。	29年度末時点の課題	・産業交流拠点(仮称)の活用に向けた支援機関による連携体制の整備。
30年度の取組	市の要望事項を反映させるため、関係所管と連携をとり、都と協議していく。	31年度の計画	産業交流拠点の運営にあたり、本市に対して裨益するよう、関係所管と連携を取り、都と協議していく。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	八王子夢街道駅伝競走大会							担当部課	産業振興部				
									観光課				
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市におけるスポーツ振興及び普及を図り、市民及び参加者の健康の維持増進に寄与することや、合わせて市内外に対し本市の魅力を発信し、集客することで、中心市街地や沿道地域の活性化を目指す。												

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.26人	0.35人	0.36人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.26人	0.35人	0.36人	0.01人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	参加者数	497	540	506	△ 34
②					

事業実績

29年度目標	開閉会式の遅滞のない開催、夢街道駅伝のコース変更に伴うふるまい方法など、関係団体と調整及び連携を図り、参加者や観覧者に対し中心市街地をはじめとする本市のさらなる魅力発信を行っていく。	28年度末時点の課題と対応	夢街道駅伝コースの変更が決定された場合、ふるまいの御協力をいただいている地域関係団体の方との調整
			解決
主な活動実績	第67回全関東八王子夢街道駅伝開会式及び閉会式を市長をはじめ議員、関係者を招き滞りなく行った。また、コース上の町会・自治会の方に御協力をいただき、ふるまい(飲料やお囃子)を提供し参加者及び観覧者へのおもてなしや、コース上での高校生のふるまいボランティア実施など、地域一体でイベントを盛り上げた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	開閉会式の遅滞なく進行する。また、富士森陸上競技場がリニューアルオープンしたタイミングに合わせた新コースの提案、警備費増により逼迫される開催資金の新たな獲得方法の提案を行っていく。	29年度末時点の課題	新コースの提案・新たな開催費獲得の提案
30年度の取組	事務局であるスポーツ振興課と調整し、実行委員会に新コースの提案を図る。また、産業振興部(支援部会)として、協賛企業の新規開拓や開催資金の新たな獲得方法を提案する。	31年度の計画	新コースの設定に向け、関連町会・商店会・団体と交渉・調整・協議を行う。また、開催資金の新たな獲得方法の提案及び実施を行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	高尾山応援基金							担当部課	産業振興部		
									観光課		
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	高尾山応援基金設置要綱、高尾山応援基金運営協議会設置要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	観光地としての高尾山の魅力を未来へ継承するために、環境保全や良好な景観形成の向上、歴史文化の活用等を推進する。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.33人	0.49人	0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.33人	0.49人	0.16人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	募金額			522,466	522,466
②					

事業実績

29年度 目標	募金箱の設置やPR活動など、高尾山応援基金の活動を開始するとともに、基金を用いて行う事業の基金の活動の検討を行う。	28年度末時点の課題と対応	平成28年度末に設立した高尾山応援基金の活動を開始し、事業を軌道に乗せる。
			解決
主な 活動実績	高尾山応援基金運営協議会 4回 募金箱の設置 3か所 基金のPR・募金活動 2回(山の日イベント・もみじまつり) 募金額(募金箱・イベント・募金付商品) 概算 522,466円 ※ 決算報告前なので未承認		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	平成29年度に行ったPR・募金活動を定着・拡充させるとともに、集まった基金を用いた事業を実施する。	29年度末 時点の課題	高尾山の魅力を次世代に継承するという目的を実現するために、どのような事業を実施していくかを運営協議会の中で固め、事業化していく必要がある。
30年度の 取組	高尾山応援基金運営協議会 4回 募金箱の設置 3か所 基金のPR・募金活動 3回 (山の日イベント・もみじまつり・若葉まつり)	31年度の 計画	高尾山応援基金運営協議会 4回 募金箱の設置 3か所 基金のPR・募金活動 3回 (山の日イベント・もみじまつり・若葉まつり) 基金活用事業

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	学校給食における地場産農産物の活用促進							担当部課	産業振興部			
									農林課			
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興		まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	—											
事業目的 (最終的に目指す状態)	新鮮で安全安心な地場産農産物を学校給食に活用促進する。											

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.09人	0.09人	0.04人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.09人	0.09人	0.04人	△ 0.05人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	関係所管との打合せ	2	2	2	0
②	給食で八王子産米を食べた日数	1	1	2	1

事業実績

29年度 目標	関係所管と連携し、学校給食の食材に地場産農産物の供給拡大に努める。	28年度末時点の課題と対応	— —
主な 活動実績	八王子産米(高月清流米)3,000kgを給食材料として活用し、八王子産米を食べる日を設けた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	関係所管と連携し、給食センターの設置にあわせ学校給食の食材に地場産農産物のさらなる供給拡大に努める。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	地場産農産物の供給拡大	31年度の 計画	地場産農産物の供給拡大

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	収穫ボランティア							担当部課	産業振興部			
									農林課			
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	八王子市獣害対策基本計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	サルやイノシシ等の生息地は集落や農地に近いところにあるため、農地の残渣や碁打ち果樹等を放置することで、野生獣の格好の餌場となってしまうことが多いため、これらの管理を徹底し、本来の生息域で活動していけるように環境を整備し、野生獣と人間社会の共生を確立し、農作物被害の減少を図る。											

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.03人	0.03人	0.04人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.03人	0.03人	0.04人	0.01人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①					
②					

事業実績

29年度目標	農地周辺に野生獣を誘引してしまう放棄果樹や捕り残し野菜などの収穫を補助する。 緩衝地帯を作るなど野生獣の住みにくい環境整備の指導と補助を行う。 積極的に野生獣を本来の生息域に戻すための取組みを行う。	28年度末時点の課題と対応	野生獣を誘引する放棄果樹などに野生獣が多く出没するため収穫を行う。 耕作放棄地が点在し、藪や雑草が増えることで野生動物の生息域が人里近くまで広がっている。
主な活動実績	農地周辺にサルや他の獣を引き付ける捕り残し野菜などの除去し、ジャガイモなど、商品にならないようなものを餌として使用した。野生動物が姿を隠し農地に接近しやすくする藪などの刈り払いをした。野生獣を追い払い、山へ戻すような取組みをした。		
29年度評価	達成	次年度の展開	未解決 縮小

今後の取組

30年度目標	農地周辺に野生獣を誘引してしまう放棄果樹や捕り残し野菜などの収穫の補助 緩衝地帯作成の環境整備の指導と補助 積極的に野生獣を本来の生息域に戻す取組み	29年度末時点の課題	農地周辺の放棄果樹などの収穫を行ってきたが、農業者の高齢化もあり、指導や補助では済まなくなっている。
30年度の取組	防除指導員を中心に放棄果樹や捕り残し野菜などの収穫の補助を行い、野生獣の住みにくい環境整備を行う。 緩衝地帯作成のための指導と補助を行う。	31年度の計画	収穫ボランティア事業の見直しを検討。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	生産緑地の管理							担当部課	産業振興部		
									農林課		
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	生産緑地法										
事業目的 (最終的に目指す状態)	生産緑地法に基づき、生産緑地の買取申出、一時使用、公共設置に係る事務を行う。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.29人	0.29人	0.29人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.29人	0.29人	0.29人	0.00人

活動

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	生産緑地買取申出件数(件)	23	20	24	4
②	指導件数	4	10	32	22

事業実績

29年度 目標	生産緑地を荒廃させないためのパトロールを強化	28年度末時 点の課題と 対応	生産緑地に係る苦情については、同じ所有者からの苦情が多い。
			未解決
主な 活動実績	関係所管と合同で、管理が不十分、違反転用の生産緑地について改善指導を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	生産緑地を荒廃させないためのパトロールを強化	29年度末 時点の課題	生産緑地に係る苦情については、同じ所有者からの苦情が多い。
30年度の 取組	特に苦情通報がある生産緑地については、関係部署と連携してパトロールを強化する。	31年度の 計画	指定後30年を迎える生産緑地の更新手続きについて、関係部署と連携して進める準備を行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	農業振興地域管理事務							担当部課	産業振興部			
									農林課			
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律											
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業振興地域の整備に関する法律により指定された、農業振興地域内の農用地の管理を行う。											

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.29人	0.29人	0.20人	△ 0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.29人	0.29人	0.20人	△ 0.09人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	農用地指定面積(ha)	99	99	99	0
②	パトロール回数	12	12	12	0

事業実績

29年度 目標	農用地の管理状況を把握する。	28年度末時 点の課題と 対応	— —
主な 活動実績	定期的に農用地内のパトロールの実施		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	農用地の管理状況を把握する。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	農用地の管理状況の調査を行う。	31年度の 計画	30年度に行った調査を基に適正な管理を行っていない農用地について対応を検討する。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	八王子市農地バンク制度							担当部課	産業振興部				
									農林課				
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—
根拠法令等	八王子市農地バンク制度実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の市街化調整区域内にある貸付けを希望する遊休農地などの情報を集約するとともに、借り手として登録した方に情報を提供し、農地の貸借を促進する。												

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.18人	0.18人	0.18人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.18人	0.18人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	農地登録状況 (㎡)	4,747	8,398	0	△ 8,398
②	農地バンク制度によるマッチング件数	3	0	4	4

事業実績

29年度目標	登録農地のマッチングできるよう支援する。 農地登録の現地確認を農業委員と行う。	28年度末時点の課題と対応	借り手の条件に見合った農地が少ない。 解決
主な活動実績	登録農地のマッチングを4件4606㎡12筆実施した。 農地登録の現地確認を農業委員と行った。2筆		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	農地登録面積15,000㎡	29年度末時点の課題	農地の貸し手がない。
30年度の取組	制度の周知と農地貸借相談体制の構築	31年度の計画	農地登録面積16,000㎡

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	農業経営者クラブ						担当部課	産業振興部			
								農業委員会事務局			
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業経営に関する表彰を受けた市内農業者で組織する農業経営者クラブが視察研修や情報交換などの事業を実施することで、市内農業の維持発展を図る。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.21人	0.25人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.21人	0.25人	0.04人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	総会及び理事会の開催	6	6	6	0
②					

事業実績

29年度 目標	総会及びおおむね2月毎に理事会を開催する。10月上旬には宿泊を伴った農業関連施設への視察を、11月中旬にはJA八王子農業祭に参加する。このほか、東京都経営者クラブ等が主催する研修や農業者大会に参加する。	28年度末時点の課題と対応	—
主な 活動実績	5月中旬に総会を開催したほか、理事会を5回開催した。また、11月中旬にはJA八王子農業祭に参加し、2月上旬にはJA相模湾いわい市藤沢店や㈱ニッコー綾瀬落合北園場を視察した。この視察の後には、農業委員会と八王子市の農業に関する意見交換会を行った。このほか、東京都農業経営者クラブ等が主催する食と農のセミナー、全国農業経営者研究大会及び東京都農業者大会に参加した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	総会及びおおむね2月毎に理事会を開催する。また、時期は未定であるが、農業関連施設への視察研修を行う。このほか、東京都経営者クラブ等が主催する研修や農業者大会に参加する。	29年度末 時点の課題	100名を超える会員がいるにもかかわらず、視察研修への参加者が10名未満となっている。今後の事業のあり方について検討する必要がある。
30年度の 取組	市内農家が取り組んでいない先進事例を視察先に選定する。また、より多くの会員に参加してもらえよう、十分な呼びかけを行う。また、理事会において、今後の事業のあり方について検討する。	31年度の 計画	総会及び年5～6回の理事会を開催する。また、農業関連施設への視察研修を行うほか、JA八王子農業祭に参加する。このほか、東京都経営者クラブ等が主催する研修や農業者大会に参加する。